

2019年7月12日

各位

会社名 株式会社パン・パシフィック・  
インターナショナルホールディングス  
(旧社名 株式会社ドンキホーテホールディングス)  
代表者名 代表取締役社長兼 CEO 大原孝治  
コード番号 7532 東京証券取引所市場第一部  
本社所在地 東京都目黒区青葉台 2-19-10  
情報開示責任者 専務取締役兼 CFO 高橋光夫  
電話番号 03-5725-7588 (直通)

## 株式分割及び定款の一部変更に関するお知らせ

当社は、2019年7月12日開催の取締役会において、下記のとおり、株式の分割及び株式分割に伴う定款一部変更について決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式分割の目的

当社は、2019年1月にユニー株式会社及びその子会社が当社グループに加わり、2月には株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスに商号変更し、3月には1号店開店30周年を迎えました。新元号に改元された新しい時代に相応しく、投資家の皆さまが投資しやすい環境を整えるため、株式を分割することにより、一単元(100株)当たりの投資金額を引下げ、株式の流動性向上及び投資家層の拡大(株主数の増加)を図ることを目的とするものであります。

#### 2. 株式分割の概要

##### (1) 分割の方法

2019年8月31日(土曜日)(実質上8月30日(金曜日))最終の株主名簿に記録された株主の所有株式1株につき4株の割合をもって分割いたします。

##### (2) 分割により増加する株式数

- |                  |                             |
|------------------|-----------------------------|
| ①株式分割前の当社発行済株式総数 | 158,322,160株 (2019年7月12日現在) |
| ②今回の分割により増加する株式数 | 474,966,480株                |
| ③株式分割後の当社発行済株式総数 | 633,288,640株                |
| ④株式分割後の発行可能株式総数  | 1,872,000,000株              |

※上記の当社発行済株式総数は、本取締役会決議の日から株式分割の基準日までの間に、新株予約権の行使により株式数が増加する可能性があります。

##### (3) 日程

- |         |   |
|---------|---|
| ①基準日公告日 | 2019年8月16日(金曜日)                               |
| ②基準日    | 2019年8月31日(土曜日)<br>(同日が土曜日のため実質的には2019年8月30日) |
| ③効力発生日  | 2019年9月1日(日曜日)                                |

(4) その他

- ① 今回の株式分割に際して、当社の資本金の増加はありません。
- ② 今回の株式分割は、2019年9月1日を効力発生日としておりますので、配当基準日を2019年6月30日として実施予定である2019年6月期の期末配当金は、株式分割前の株式が対象となります。

3. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2019年7月12日の取締役会決議により、2019年9月1日付をもって、以下のとおり当社定款の一部を変更いたします。

- ① 現行定款第6条を変更し、発行可能株式総数を1,404,000,000株増加させ、1,872,000,000株とするものといたします。

(2) 定款変更の内容

現行定款	変更案
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 468,000,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 1,872,000,000株とする。

(3) 日程

効力発生日 2019年9月1日(日曜日)

4. 新株予約権行使価額の調整

上記の株式分割に伴い、以下の新株予約権(ストックオプション)の1株当たりの権利行使価額を2019年9月1日以降、調整いたします。

取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
2016年6月30日の取締役会決議に基づく 第1回有償新株予約権	3,700円	925円

※当社は、上記以外に株式報酬型新株予約権を複数発行しておりますが、当該各新株予約権の権利行使価額はいずれも1株当たり1円であり、また、当該各新株予約権の発行決議において、いずれも権利行使価額の調整に関して定めなかったことにより、今回の株式分割による権利行使価額の調整は発生いたしません。

以上